

令和4年度

# 国東市一般会計補正予算書

(1月専決)

第 10 号

令和4年度国東市一般会計補正予算（第10号）

令和4年度国東市の一般会計補正予算（第10号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4,196千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ26,593,206千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年 1月 6日 専 決

国東市長 三 河 明 史

## 第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
19 繰入金		2,894,066	4,196	2,898,262
	1 基金繰入金	2,894,058	4,196	2,898,254
歳入合計		26,589,010	4,196	26,593,206

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
2 総務費		4,118,312	4,196	4,122,508
	4 選挙費	108,442	4,196	112,638
歳出合計		26,589,010	4,196	26,593,206

## 一般会計歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計
19 繰入金	2,894,066	4,196	2,898,262
歳入合計	26,589,010	4,196	26,593,206

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	4,118,312	4,196	4,122,508	0	0	0	4,196
歳出合計	26,589,010	4,196	26,593,206	0	0	0	4,196

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

歳 入

19款 繰入金

1項 基金繰入金

1目 財政調整基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財政調整基金繰入金	1,290,570	4,196	1,294,766	1 財政調整基金繰入金	4,196	財政調整基金繰入金
						1,290,570 + 4,196 = 1,294,766
						小計
						1,290,570 + 4,196 = 1,294,766
						計
						1,290,570 + 4,196 = 1,294,766
計	2,894,058	4,196	2,898,254			

歳 出

2 款 総務費  
4 項 選挙費

12 目 市議会議員選挙費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節		説 明							
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額								
				国県支出金	地 方 債	そ の 他											
12 市議会議員選 挙費	27,092	4,196	31,288	0	0	0	4,196	1 報酬	72	その他非常勤職員報酬 選挙立会人報酬 89 + 72 = 161 小計 1,664 + 72 = 1,736 計 2,071 + 72 = 2,143							
								10 需用費	1,042	消耗品費 732 + 216 = 948 小計 732 + 216 = 948 印刷製本費 990 + 826 = 1,816 小計 990 + 826 = 1,816 計 2,154 + 1,042 = 3,196							
								11 役務費	2,922	通信運搬費 7,723 + 1,008 = 8,731 小計 7,723 + 1,008 = 8,731 広告料 6,000 + 1,911 = 7,911 小計 6,000 + 1,911 = 7,911 手数料 筆耕料 17 + 3 = 20 小計 971 + 3 = 974 計 14,694 + 2,922 = 17,616							
								13 使用料及び 賃借料	160	個人演説会会場借上料 0 + 160 = 160 小計 0 + 160 = 160 計 5 + 160 = 165							
								計	108,442	4,196	112,638	0	0	0	4,196		

## 給与費明細書

### 1. 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)				
補正後	長 等	3		22,262	7,412	3.30		290	29,964	4,381	34,345	
	議 員	18	70,200		20,765	3.30			90,965	22,491	113,456	
	その他の特別職	2,653	95,846						95,846		95,846	
	計	2,674	166,046	22,262	28,177			290	216,775	26,872	243,647	
補正前	長 等	3		22,262	7,412	3.30		290	29,964	4,381	34,345	
	議 員	18	70,200		20,765	3.30			90,965	22,491	113,456	
	その他の特別職	2,645	95,774						95,774		95,774	
	計	2,666	165,974	22,262	28,177			290	216,703	26,872	243,575	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	8	72						72		72	
	計	8	72						72		72	

長等には「教育長」を含む

### 2. 一般職

#### (1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	411 (297)	525,594	1,578,344	1,356,890	3,460,828	589,914	4,050,742	
補正前	411 (297)	525,594	1,578,344	1,356,890	3,460,828	589,914	4,050,742	
比 較								

( )内は、短時間勤務職員について外書

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
		補正後	53,221	36,381	46,866	140,918	33,145	21,708	719,555	60	1,586	280,758
	補正前	53,221	36,381	46,866	140,918	33,145	21,708	719,555	60	1,586	280,758	2,320
	比 較											
職員手当の内訳	区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)							
	補正後	17,712	2,300	360								
	補正前	17,712	2,300	360								
	比 較											

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	411 (16)		1,578,344	1,252,619	2,830,963	493,305	3,324,268	
補正前	411 (16)		1,578,344	1,252,619	2,830,963	493,305	3,324,268	
比 較								

( )内は、再任用短時間勤務職員について外書

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	53,221	36,381	46,866	140,918	33,145	21,708	615,284	60	1,586	280,758	2,320
	補正前	53,221	36,381	46,866	140,918	33,145	21,708	615,284	60	1,586	280,758	2,320
	比 較											
職員手当の内訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)							
	補正後	17,712	2,300	360								
	補正前	17,712	2,300	360								
	比 較											

イ. 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(281)	525,594		104,271	629,865	96,609	726,474	
補正前	(281)	525,594		104,271	629,865	96,609	726,474	
比 較								

( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後							104,271				
	補正前							104,271				
	比 較											
職員手当の内訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)							
	補正後											
	補正前											
	比 較											

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
		給与改定に伴う増減分	昇給に伴う増加分		
給 料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区 分		一 般 職	技能労務職
令和4年 10月1日現在	平均給料月額 (円)	320,219	391,300
	平均給与月額 (円)	366,853	398,700
	平均年齢 (歳)	40.9	53.9
令和4年 4月1日現在	平均給料月額 (円)	315,673	390,300
	平均給与月額 (円)	366,214	397,700
	平均年齢 (歳)	40.4	53.4

イ. 初任給

区分	一 般 職	技能労務職
高校卒	158,900	158,900
大学卒	191,700	

(国の制度)

区分	行政職(一)	行政職(二)
高校卒	154,600	151,900
大学卒	185,200	—

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年10月1日現在	7級	30 (0)	7.4 (0)	6級	(0)	(0)
	6級	25 (0)	6.2 (0)	5級	1 (0)	100.0 (0)
	5級	121 (0)	29.9 (0)	4級	(2)	(100.0)
	4級	68 (14)	16.8 (100.0)	3級	(0)	(0)
	3級	73 (0)	18.0 (0)	2級	(0)	(0)
	2級	50 (0)	12.3 (0)	1級	(0)	(0)
	1級	38 (0)	9.4 (0)	計	1 (2)	100.0 (100.0)
令和4年4月1日現在	7級	30 (0)	7.3 (0)	6級	(0)	(0)
	6級	26 (0)	6.3 (0)	5級	1 (0)	100.0 (0)
	5級	122 (0)	29.8 (0)	4級	(2)	(100.0)
	4級	68 (14)	16.6 (100.0)	3級	(0)	(0)
	3級	75 (0)	18.3 (0)	2級	(0)	(0)
	2級	50 (0)	12.2 (0)	1級	(0)	(0)
	1級	39 (0)	9.5 (0)	計	1 (2)	100.0 (100.0)

( )内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	職 務
一般職	1 級	主事の職務
	2 級	主任の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	副主幹又は係長の職務
	5 級	主幹の職務
	6 級	課長、参事又は課長補佐の職務
	7 級	困難な業務を行う課長又は参事の職務

エ. 昇給

区 分		合 計	一 般 職	技能労務職	
補正後	職 員 数 (A) (人)	411	410	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	370	369	1	
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)	1	1	
		4号給(人)	369	368	1
		6号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)		90.0	90.0	100.0	
補正前	職 員 数 (A) (人)	411	410	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	370	369	1	
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)	1	1	
		4号給(人)	369	368	1
		6号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)		90.0	90.0	100.0	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.150	2.250	4.400	有	
	(1.125)	(1.175)	(2.300)		
補正前	2.150	2.250	4.400	有	
	(1.125)	(1.175)	(2.300)		
国の制度	2.150	2.250	4.400	有	
	(1.125)	(1.175)	(2.300)		

( )内は、再任用職員の標準的な支給率

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	そ の 他 の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~4.5%加算)	無	R4.4.1現在
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~4.5%加算)	〃	〃

キ. 地域手当

支給対象地域	東京都特別区	大阪市	福岡市
支給率(%)	20.0%	16.0%	10.0%
支給対象職員数(人)			
国の制度 (支給率)(%)	20.0%	16.0%	10.0%

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.16%	0.16%	0.00%
支給対象職員の比率 (%) (令和4年10月1日現在)	26.35%	26.42%	0.00%
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務手当、消防業務従事 手当、ごみ・し尿処理作業手 当、徴税吏員手当、防疫等作 業手当		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	異	支給単価が異なる
住 居 手 当	異	支給単価が異なる
通 勤 手 当	異	交通用具使用のみ、支給単価が異なる